

第44回社会保障審議会児童部会（平成29年10月6日(金)開催）での新しい社会的養育ビジョン等に関する委員の発言概要

＜新しい社会的養育ビジョン全体について＞

- 制度が子どもや親にとってよいものとなっているか、3～5年モニタリングをしながら、不足部分を見直す取組が必要ではないか。
- 現場に非常に不安感がある印象。今後の進め方をいろいろな場で周知することで、不安軽減に役立つのではないか。
- 母子が一体となった支援、妊娠期から子育て期までの支援、自立支援も含め、施設の方も一緒に取り組んでいただきたいという思いを共有できる場をつくる必要があるのではないか。

＜家庭養育の推進について＞

- 家庭がブラックボックスになり、そこで虐待や権力関係が生じることを懸念する声もある。
- 大規模な施設においても、その運営の仕方によっては十分適切な養育ができるとする研究結果もある。
- 無理に誰でもいいから里親に委託するという方向にはなることを懸念している。
- 家庭養育優先という考え方の中で、妊娠期から子育て期の支援の充実が必要ではないか。
- 母（父）と子の一体での一時保護のような仕組みが必要ではないか。

＜人材育成について＞

- ソーシャルワーク力を強化しないと社会的養育の質がなかなか上がらない。特に市町村について、研修制度も工夫しながら、スキルや見識が高まるようにすることが必要ではないか。
- 人材の専門性向上が大きな課題。最低限必要なことがきちんと伝わり、訓練される仕組みが必要ではないか。
- 地域の中で里親をバックアップする仕組みや、里親がほかの親と一緒に子育てできる環境づくりが必要ではないか。

＜権利擁護の仕組みについて＞

- 子ども本人の権利を擁護する仕組みが必要ではないか。
- 子どもの声をしっかりと聞く仕組みと、それを文化として根付かせる必要性を感じる。